

令和元事業年度

財務諸表

第 17 期

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和2年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		511,819,265,037	
有価証券		210,900,000,000	
割賦債権		1,081,890,008,408	
未成工事支出金		26,146,355,536	
貯蔵品		4,032,415,214	
未収収		192,096,550	
未収の		40,630,205,521	
その他		132,899,128	
流動資産合計			1,875,743,245,394
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	247,795,838,758		
減価償却累計額	-82,148,273,106		
減損損失累計額	-207,293,768	165,440,271,884	
構築物	5,046,163,719,835		
減価償却累計額	-1,504,098,937,505		
減損損失累計額	-3,108,444	3,542,061,673,886	
機械装置	334,627,663,032		
減価償却累計額	-174,506,259,022	160,121,404,010	
工具器具備品	459,487,566		
減価償却累計額	-312,868,158	146,619,408	
土地	768,082,948,102		
減損損失累計額	-3,986,755	768,078,961,347	
リース資産	282,765,742		
減価償却累計額	-139,625,714	143,140,028	
建設仮勘定		1,581,518,332,165	
有形固定資産合計			6,217,510,402,728
2 無形固定資産			
借地権		57,549,184,429	
施設利用権		89,436,075,188	
その他		68,959,204	
無形固定資産合計			147,054,218,821
3 投資その他の資産			
長期未収金		43,226,478,000	
未収貸付料予定額 <small>(注)</small>		616,613,656	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返 <small>(注)</small>		6,317,836,390	
その他		507,498,277	
投資その他の資産合計			50,668,426,323
固定資産合計			6,415,233,047,872
資産合計			8,290,976,293,266

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		4,777,181,942	
短期借入金		94,000,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		74,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		134,133,970,408	
1年以内返済予定他勘定長期借入金		23,820,010,000	
1年以内支払予定リース債務		80,524,054	
未払金		52,888,676,967	
未払費用		1,962,683,986	
前受金		9,852,318,241	
受託業務前受金		27,191,174,996	
引当金			
賞与引当金	803,339,672	803,339,672	
1年以内履行予定資産除去債務		34,465,832	
その他		304,503,566	
流動負債合計			329,942,849,664
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	3,044,782,600,289		
資産見返負担金	42,429,358,650		
建設仮勘定見返補助金等	804,177,021,125		
建設仮勘定見返負担金	1,742,939,290		
新幹線資産見返負債	632,969,592,534	4,526,101,511,888	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		907,600,000,000	
債券発行差額		11,001	
長期借入金		1,198,044,940,000	
他勘定長期借入金		46,413,100,000	
リース債務		86,088,587	
長期前受金		170,523,002,601	
引当金			
退職給付引当金	15,346,212,166	15,346,212,166	
債務引継見返勘定(注)		255,410,065,564	
その他		1,748,647,920	
固定負債合計			7,121,273,579,727
III 法令に基づく引当金等			
譲渡調整引当金(注)		161,428,947,262	
法令に基づく引当金等合計			161,428,947,262
負債合計			7,612,645,376,653
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		51,507,864,363	
資本金合計			51,507,864,363
II 資本剰余金			
資本剰余金		629,421,157,456	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-15,291,230,879		
減損損失相当累計額(-)	-3,991,286		
除売却差額相当累計額(-)	-740,987,302	-16,036,209,467	
資本剰余金合計			613,384,947,989
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		12,361,418,386	
積立金(注)		380,568,289	
当期未処分利益		696,117,586	
(うち当期総利益)	(696,117,586)	
利益剰余金合計			13,438,104,261
純資産合計			678,330,916,613
負債純資産合計			8,290,976,293,266

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
建設業務費	351,439,490,031	
一般管理費	1,400,903,782	
財務費用	8,106,705,793	
雑損	269,079,172	
臨時損	1,316,850	
損益計算書上の費用合計		361,217,495,628
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	906,193,230	
減損損失相当額(注)	3,986,755	
除売却差額相当額(注)	3,418,529	
その他行政コスト合計		913,598,514
III 行政コスト		362,131,094,142

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価	71,607,568,000		
減価償却費	180,800,676,601		
受託業務費	652,486,339		
新幹線資産見返負債繰入(注)	50,954,527,614		
その他	47,424,231,477	351,439,490,031	
一般管理費			
役員給与	582,039,530		
法定福利費	88,822,578		
借料及び損料	89,104,623		
賞与引当金繰入	59,068,936		
退職給付費用	62,661,558		
減価償却費	168,234,970		
減損損失	210,402,212		
その他	140,569,375	1,400,903,782	
財務費用			
支払利息	7,686,998,693		
債券発行費	394,658,662		
その他	25,048,438	8,106,705,793	
雑		269,079,172	
経常費用合計			361,216,178,778
経常収益			
鉄道施設譲渡収入		78,353,481,263	
鉄道施設賃貸収入		115,537,791,164	
貨物調整事業資金収入		13,130,834,772	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	138,641,051		
その他の受託業務収入	513,845,288	652,486,339	
鉄道整備事業費利子補給金収入		50,419,113	
資産見返補助金等戻入(注)		138,230,983,578	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		230,914,552	
その他		14,891,379,058	
財務収益			
受取利息	20,534,357	20,534,357	
雑		575,009,629	
経常収益合計			361,673,833,825
経常利益			457,655,047
臨時損失			
固定資産除却損		1,271,965	
固定資産売却損		44,885	1,316,850
臨時利益			
固定資産売却益		239,779,389	239,779,389
当期純利益			696,117,586
当期総利益			696,117,586

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

建設勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金(注)	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期総利益			
当期首残高	51,507,864,363	622,953,503,951	-14,390,841,503	-30,747,388	-731,764,919	607,800,150,141	12,361,418,386	0	380,568,289	380,568,289	12,741,986,675	672,050,001,179
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		6,467,653,505	0	0	0	6,467,653,505						6,467,653,505
固定資産の除売却		0	5,803,854	30,742,857	-9,222,383	27,324,328						27,324,328
減価償却		0	-906,193,230	0	0	-906,193,230						-906,193,230
固定資産の減損		0	0	-3,986,755	0	-3,986,755						-3,986,755
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							0	380,568,289	-380,568,289	-380,568,289	0	0
(2) その他												
当期純利益							0	0	696,117,586	696,117,586	696,117,586	696,117,586
当期変動額合計	0	6,467,653,505	-900,389,376	26,756,102	-9,222,383	5,584,797,848	0	380,568,289	315,549,297	315,549,297	696,117,586	6,280,915,434
当期末残高	51,507,864,363	629,421,157,456	-15,291,230,879	-3,991,286	-740,987,302	613,384,947,989	12,361,418,386	380,568,289	696,117,586	696,117,586	13,438,104,261	678,330,916,613

(注) 資本剰余金の当期首残高は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い組替えをしているため、平成30事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高とは整合しない。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-486,074,680,605
	人件費支出	-14,184,666,489
	他勘定へ繰入	-46,052,124
	その他の業務支出	-14,445,193,938
	鉄道施設譲渡収入	81,123,784,179
	鉄道施設賃貸収入	117,542,289,627
	海外業務収入	63,743,876
	受託業務収入	10,644,322,137
	補助金等収入	56,401,737,220
	他勘定より受入	136,424,867,608
	その他の業務収入	4,029,121,042
	小計	-108,520,727,467
	利息及び配当金の受取額	20,707,418
	利息の支払額	-11,497,511,498
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-119,997,531,547
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-430,800,000,000
	有価証券の償還による収入	441,800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-73,878,094
	有形固定資産の売却による収入	777,779,554
	無形固定資産の取得による支出	-11,104,641
	定期預金の預入による支出	-150,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	160,000,000,000
	その他	-5,969,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	21,186,827,605
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	94,000,000
	債券の発行による収入	114,000,000,000
	債券の償還による支出	-108,000,000,000
	長期借入れによる収入	53,240,000,000
	長期借入金の返済による支出	-137,272,100,000
	リース債務の返済による支出	-74,209,678
	他勘定長期借入金の返済による支出	-26,640,360,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-104,652,669,678
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-203,463,373,620
VI	資金期首残高	637,282,638,657
VII	資金期末残高	433,819,265,037

利益の処分に関する書類
(令和2年7月21日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>696,117,586</u>
	当期総利益	696,117,586	
II	利益処分類		
	積立金	696,117,586	<u><u>696,117,586</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

7. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

8. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

11. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

12. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

14. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

15. 表示方法の変更

(1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第 11 条の 2 退職給付引当金見返

前事業年度まで、投資その他の資産の「退職給付引当金見返」として計上しておりました鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第 11 条の 2 の規定に基づく退職給付引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂による同基準第 89 に基づく「退職給付引当金見返」と区別するため、当事業年度より「鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第 11 条の 2 退職給付引当金見返」として表示しております。

(2) 預り補助金等

前事業年度まで、流動負債の「その他」として計上しておりました「預り補助金等」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(3) 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで「資本剰余金」の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の「減価償却相当累計額」及び「減損損失相当累計額」として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の「除売却差額相当累計額」として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が-731,764,919円減少し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が-731,764,919円増加しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物(1施設)	千葉県船橋市	207,293,782
	構築物(1施設)	千葉県船橋市	3,108,446
	土地(1施設)	千葉県船橋市	602,000,000

(2) 減損の認識に至った経緯

宿舎の建物、構築物及び土地については、令和元年度末をもって廃止したことから、減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用 途	種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舎	建物(1施設)	207,293,768	0
	構築物(1施設)	3,108,444	0
	土地(1施設)	0	3,986,755

- (4) 回収可能サービス価額

正味売却価額により測定しており、宿舎の建物及び構築物については、備忘価額まで減損しております。宿舎の土地については、地価公示価格を用いております。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

16,032,222,712 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	362,131,094,142 円
自己収入等	-222,462,773,319 円
機会費用	283,511,779 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 139,951,832,602 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	511,819,265,037 円
定期預金	<u>-78,000,000,000 円</u>
資金期末残高	433,819,265,037 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	511,819,265,037	511,819,265,037	0
(2) 有価証券	210,900,000,000	210,900,000,000	0
(3) 割賦債権	1,081,890,008,408	1,152,771,165,670	26,145,443,262
(4) 長期未収金	44,735,714,000		
(5) 短期借入金	(94,000,000)	(94,000,000)	0
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(981,600,000,000)	(996,149,190,000)	(14,549,190,000)
(7) 長期借入金	(1,332,178,910,408)	(1,357,872,546,443)	(25,693,636,035)
(8) 他勘定長期借入金	(70,233,110,000)	(70,431,940,909)	(198,830,909)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

- (*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。
- (*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、長期借入金及び他勘定長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号。以下「機構法」という。)等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を助成勘定からの無利子借入金として受け入れたものです。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	210,900,000,000	210,900,000,000	0
計	210,900,000,000	210,900,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	210,900,000,000
計	210,900,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,315,420,282 円
勤務費用	1,124,380,954 円
利息費用	36,593,477 円
数理計算上の差異の当期発生額	105,774,358 円
退職給付の支払額	-1,523,660,754 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	50,956,970 円
他勘定からの拠出額	453,050 円
期末における退職給付債務	<u>28,109,918,337 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,462,389,982 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	-434,838,127 円
事業主からの拠出額	412,520,930 円
退職給付の支払額	-1,061,183,554 円
制度加入者からの拠出額	50,956,970 円
他勘定からの拠出額	453,050 円
期末における年金資産	<u>10,430,299,251 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,168,567,204 円
年金資産	<u>-10,430,299,251 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	8,738,267,953 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>8,941,351,133 円</u>
小計	17,679,619,086 円
未認識数理計算上の差異	-3,837,331,898 円
未認識過去勤務費用	<u>1,503,924,978 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,346,212,166 円</u>
退職給付引当金	15,346,212,166 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,346,212,166 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,124,380,954 円
利息費用	36,593,477 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	650,157,869 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-359,521,840 円</u>
合計	<u>1,451,610,460 円</u>

(注) 重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	36%
その他	<u>24%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率		0.0%		

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	5,832,443,471,264	279,582,257,132	6,112,025,728,396	-
宿舎	507,257,160	90,756,101	598,013,261	598,013,261

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注 3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

宿舎の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和 2 年 3 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	267,616,426,537	268,602,850,908 (うち、減価償却相当額 906,193,230)	-44,771,767 (うち、除売却差額相当額 -3,418,529)
宿舎	0	0	229,318,286

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

建設勘定では、令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行う予定の本社及び令和元年度末に閉所した青森工事事務所の事務所について、合理的な見積りが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和2年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0 円
見積りの変更による増加額	<u>34,465,832 円</u>
期末残高	34,465,832 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,061,315,762,630 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[令和元年台風第19号による被害の発生について]

令和元年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う損失見積額の算定は困難であります。

附 属 明 细 书

(建设勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	245,405,128,325	3,165,305,599	970,462,844	247,599,971,080	82,031,954,169	9,134,136,374	207,293,768	207,293,768	165,360,723,143
	構築物	4,940,668,090,548	71,544,317,432	1,474,973,750	5,010,737,434,230	1,490,925,143,415	144,359,771,955	3,108,444	3,108,444	3,519,809,182,371
	機械装置	332,092,652,019	3,832,386,606	1,416,053,499	334,508,985,126	174,387,581,116	20,189,204,150	0	0	160,121,404,010
	工具器具備品	667,497,317	61,014,341	269,024,092	459,487,566	312,868,158	46,970,825	0	0	146,619,408
	リース資産	277,403,742	5,362,000	0	282,765,742	139,625,714	70,497,613	0	0	143,140,028
計	5,519,110,771,951	78,608,385,978	4,130,514,185	5,593,588,643,744	1,747,797,172,572	173,800,580,917	210,402,212	210,402,212	3,845,581,068,960	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	203,007,723	0	7,140,045	195,867,678	116,318,937	6,693,377	0	0	79,548,741
	構築物	35,428,367,943	0	2,082,338	35,426,285,605	13,173,794,090	785,457,532	0	0	22,252,491,515
	機械装置	118,677,906	0	0	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0
計	35,750,053,572	0	9,222,383	35,740,831,189	13,408,790,933	792,150,909	0	0	22,332,040,256	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	759,751,779,463	8,869,213,507	538,044,868	768,082,948,102	0	0	3,986,755	3,986,755	768,078,961,347
	建設仮勘定	1,231,386,881,183	452,294,573,955	102,163,122,973	1,581,518,332,165	0	0	0	0	1,581,518,332,165 (注1)
計	1,991,138,660,646	461,163,787,462	102,701,167,841	2,349,601,280,267	0	0	3,986,755	3,986,755	2,349,597,293,512	
有形固定資産 合計	建物	245,608,136,048	3,165,305,599	977,602,889	247,795,838,758	82,148,273,106	9,140,829,751	207,293,768	207,293,768	165,440,271,884
	構築物	4,976,096,458,491	71,544,317,432	1,477,056,088	5,046,163,719,835	1,504,098,937,505	145,145,229,487	3,108,444	3,108,444	3,542,061,673,886
	機械装置	332,211,329,925	3,832,386,606	1,416,053,499	334,627,663,032	174,506,259,022	20,189,204,150	0	0	160,121,404,010
	工具器具備品	667,497,317	61,014,341	269,024,092	459,487,566	312,868,158	46,970,825	0	0	146,619,408
	土地	759,751,779,463	8,869,213,507	538,044,868	768,082,948,102	0	0	3,986,755	3,986,755	768,078,961,347
	リース資産	277,403,742	5,362,000	0	282,765,742	139,625,714	70,497,613	0	0	143,140,028
	建設仮勘定	1,231,386,881,183	452,294,573,955	102,163,122,973	1,581,518,332,165	0	0	0	0	1,581,518,332,165 (注1)
	計	7,545,999,486,169	539,772,173,440	106,840,904,409	7,978,930,755,200	1,761,205,963,505	174,592,731,826	214,388,967	214,388,967	6,217,510,402,728
無形固定資産 (減価償却費)	施設利用権	171,709,641,039	18,516,535,485	274,270	190,225,902,254	100,868,502,401	7,152,778,967	0	0	89,357,399,853
	その他	149,879,604	10,133,455	0	160,013,059	117,186,039	17,521,919	0	0	42,827,020
	ソフトウェア	149,879,604	10,133,455	0	160,013,059	117,186,039	17,521,919	0	0	42,827,020
計	171,859,520,643	18,526,668,940	274,270	190,385,915,313	100,985,688,440	7,170,300,886	0	0	89,400,226,873	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,882,439,946	113,744,686	0	0	78,675,335
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,882,439,946	113,744,686	0	0	78,675,335
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	56,550,356,217	998,828,212	0	57,549,184,429	0	0	0	0	57,549,184,429
	その他	26,426,349	0	238,000	26,188,349	0	0	56,165	0	26,132,184
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	電話加入権	2,822,365	0	238,000	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200
	計	56,576,782,566	998,828,212	238,000	57,575,372,778	0	0	56,165	0	57,575,316,613
無形固定資産 合計	借地権	56,550,356,217	998,828,212	0	57,549,184,429	0	0	0	0	57,549,184,429
	施設利用権	173,670,756,320	18,516,535,485	274,270	192,187,017,535	102,750,942,347	7,266,523,653	0	0	89,436,075,188
	その他	176,305,953	10,133,455	238,000	186,201,408	117,186,039	17,521,919	56,165	0	68,959,204
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	ソフトウェア	149,879,604	10,133,455	0	160,013,059	117,186,039	17,521,919	0	0	42,827,020
	電話加入権	2,822,365	0	238,000	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200
計	230,397,418,490	19,525,497,152	512,270	249,922,403,372	102,868,128,386	7,284,045,572	56,165	0	147,054,218,821	
投資その他の資産	長期未収金	44,735,714,000	0	1,509,236,000	43,226,478,000	0	0	0	0	43,226,478,000
	未収貸付料予定額	640,693,959	0	24,080,303	616,613,656	0	0	0	0	616,613,656
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,180,732,891	312,016,764	174,913,265	6,317,836,390	0	0	0	0	6,317,836,390 (注2)
	その他	501,529,063	13,317,014	7,347,800	507,498,277	0	0	0	0	507,498,277
	計	52,058,669,913	325,333,778	1,715,577,368	50,668,426,323	0	0	0	0	50,668,426,323

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 401,966,564,783

(注2) 前事業年度まで、「退職給付引当金見返」として計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂による同基準第89に基づく「退職給付引当金見返」と区別するため、当事業年度より「鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返」として表示しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	16,672,689,376	10,126,152,499	0	652,486,339	0	26,146,355,536	
貯蔵品	2,690,781,385	8,024,701,072	0	6,683,067,243	0	4,032,415,214	
計	19,363,470,761	18,150,853,571	0	7,335,553,582	0	30,178,770,750	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	210,900,000,000	210,900,000,000	210,900,000,000	0	
	計	210,900,000,000	210,900,000,000	210,900,000,000	0	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,081,340,000,000	10,600,000,000	46,649,000,000	1,045,291,000,000	0.51	令和2年5月 ～令和26年11月	
小計	1,081,340,000,000	10,600,000,000	46,649,000,000	1,045,291,000,000	0.51	令和2年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	154,623,010,408	0	29,699,100,000	124,923,910,408	0.00	令和2年5月 ～令和12年2月	
助成勘定借入金	96,873,470,000	0	26,640,360,000	70,233,110,000	0.00	令和2年7月 ～令和10年3月	
民間借入金							
農林中央金庫	4,148,000,000	0	1,562,000,000	2,586,000,000	0.18	令和3年3月 ～令和4年12月	
株式会社みずほ銀行	7,452,000,000	0	4,968,000,000	2,484,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社三井住友銀行	5,118,000,000	0	3,411,000,000	1,707,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社三菱UFJ銀行	4,314,000,000	0	2,875,000,000	1,439,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社りそな銀行	2,028,000,000	0	1,352,000,000	676,000,000	0.32	令和3年3月	
信金中央金庫	1,518,000,000	0	1,011,000,000	507,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社新生銀行	1,460,000,000	0	970,000,000	490,000,000	0.32	令和3年3月	
三井住友信託銀行株式会社	792,000,000	0	528,000,000	264,000,000	0.32	令和3年3月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	750,000,000	0	499,000,000	251,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社あおぞら銀行	740,000,000	0	490,000,000	250,000,000	0.32	令和3年3月	
みずほ信託銀行株式会社	722,000,000	0	477,000,000	245,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社横浜銀行	690,000,000	0	459,000,000	231,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社常陽銀行	380,000,000	0	250,000,000	130,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社北洋銀行	362,000,000	0	237,000,000	125,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社静岡銀行	350,000,000	0	229,000,000	121,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社武蔵野銀行	360,000,000	0	240,000,000	120,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社北陸銀行	338,000,000	0	221,000,000	117,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社西日本シティ銀行	174,000,000	0	115,000,000	59,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社八十二銀行	152,000,000	0	98,000,000	54,000,000	0.32	令和3年3月	
シンジケートローン	55,300,000,000	0	0	55,300,000,000	0.04	令和5年3月	(注3)
シンジケートローン	0	42,640,000,000	0	42,640,000,000	0.01	令和6年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	51,100,000,000	0	17,032,000,000	34,068,000,000	0.08	令和4年2月	(注5)
シンジケートローン	36,200,000,000	0	18,100,000,000	18,100,000,000	0.02	令和3年3月	(注6)
シンジケートローン	5,800,000,000	0	5,800,000,000	0	0.10	-	(注7)
小計	180,248,000,000	42,640,000,000	60,924,000,000	161,964,000,000	0.06	令和3年3月 ～令和6年3月	
合計	1,513,084,480,408	53,240,000,000	163,912,460,000	1,402,412,020,408	0.38	令和2年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他9社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他16社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他13社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第28回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	1.55	-	
第30回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	1.49	-	
第33回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.06	令和2年6月	
第35回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.17	令和2年9月	
第37回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.35	令和2年12月	
第39回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.22	令和3年3月	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	令和3年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	令和3年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	令和3年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	令和4年3月	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第67回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.20	-	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第73回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.15	-	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第76回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.12	-	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第79回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.14	-	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第82回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第85回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第88回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和2年6月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第91回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和2年9月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和4年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第104回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.00	-	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
計	975,600,000,000	114,000,000,000	108,000,000,000	981,600,000,000	0.00~1.81	令和2年6月 ~令和31年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	663,805,779	803,339,672	663,805,779	0	803,339,672	
計	663,805,779	803,339,672	663,805,779	0	803,339,672	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	28,315,420,282	1,318,158,809	1,523,660,754	28,109,918,337	
退職一時金に係る債務	8,506,150,137	897,678,196	462,477,200	8,941,351,133	
確定給付企業年金に係る債務	19,809,270,145	420,480,613	1,061,183,554	19,168,567,204	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,083,430,464	-597,835,651	-847,812,107	2,333,406,920	
年金資産	11,462,389,982	463,930,950	1,496,021,681	10,430,299,251	
退職給付引当金	14,769,599,836	1,452,063,510	875,451,180	15,346,212,166	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	34,465,832	0	34,465,832	
計	0	34,465,832	0	34,465,832	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	145,224,920,374	16,204,026,888	0	161,428,947,262	
計	145,224,920,374	16,204,026,888	0	161,428,947,262	

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	622,953,503,951	6,467,653,505	0	629,421,157,456	(注)
計	622,953,503,951	6,467,653,505	0	629,421,157,456	

(注) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の追加貸付及び神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)の新規貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	90,864,630,180	90,864,630,180	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,282,545,676	1,282,545,676	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	50,419,113	0	0	0	0	0	50,419,113	
鉄道防災事業費補助	1,185,529,030	1,185,529,030	0	0	0	0	0	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	11,523,550,938	0	0	4,776,449,062	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	51,190,496,184	51,190,496,184	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	13,841,383,328	13,841,383,328	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,458,961,924	12,458,961,924	0	0	0	0	0	
計	187,173,965,435	182,347,097,260	0	0	4,776,449,062	0	50,419,113	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 104,613	(0) 6	(-) -	(0) 0
職員	(64,985) 11,372,873	(22) 1,582	(-) 462,477	(0) 110
計	(64,985) 11,477,486	(22) 1,588	(-) 462,477	(0) 110

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	513,480,902,408	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	198,478,975,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	103,624,632,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	85,091,317,000	小田原線
北総鉄道株式会社	48,427,976,000	北総線
その他	132,786,206,000	みなとみらい21線ほか17線
計	1,081,890,008,408	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	22,276,315,510	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	4,342,992,492	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事
九州旅客鉄道株式会社	564,554,973	長崎駅付近土壌汚染対策工事
諫早市	3,295,088	諫早駅における昇降路建設工事
あわら市	2,500,000	芦原温泉駅における自由通路の施行
西日本旅客鉄道株式会社	1,024,620	敦賀駅におけるエレベーター等の整備
北海道旅客鉄道株式会社	492,313	北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)320km/h高速化に係る附帯業務
計	27,191,174,996	

18. セグメント情報(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	226,577,769,603	78,924,781,144	55,714,944,881	361,217,495,628	0	361,217,495,628	0	361,217,495,628
その他行政コスト								
減価償却相当額	0	0	906,193,230	906,193,230	0	906,193,230	0	906,193,230
減損損失相当額	0	0	3,986,755	3,986,755	0	3,986,755	0	3,986,755
除売却差額相当額	0	0	3,418,529	3,418,529	0	3,418,529	0	3,418,529
その他行政コスト合計	0	0	913,598,514	913,598,514	0	913,598,514	0	913,598,514
行政コスト	226,577,769,603	78,924,781,144	56,628,543,395	362,131,094,142	0	362,131,094,142	0	362,131,094,142
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	137,003,904,183	735,501,852	2,212,426,567	139,951,832,602	0	139,951,832,602	0	139,951,832,602
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	225,782,008,000	71,932,444,389	53,725,037,642	351,439,490,031	0	351,439,490,031	0	351,439,490,031
鉄道施設譲渡原価	0	70,970,038,000	637,530,000	71,607,568,000	0	71,607,568,000	0	71,607,568,000
減価償却費	158,159,885,533	919,078,856	21,721,712,212	180,800,676,601	0	180,800,676,601	0	180,800,676,601
受託業務費	30,860,235	42,022,800	579,603,304	652,486,339	0	652,486,339	0	652,486,339
新幹線資産見返負債繰入	50,954,527,614	0	0	50,954,527,614	0	50,954,527,614	0	50,954,527,614
その他	16,636,734,618	1,304,733	30,786,192,126	47,424,231,477	0	47,424,231,477	0	47,424,231,477
一般管理費	771,321,793	203,097,843	426,484,146	1,400,903,782	0	1,400,903,782	0	1,400,903,782
財務費用	17,490,577	6,533,777,374	1,555,437,842	8,106,705,793	0	8,106,705,793	0	8,106,705,793
雑損	6,949,233	255,461,538	6,668,401	269,079,172	0	269,079,172	0	269,079,172
計	226,577,769,603	78,924,781,144	55,713,628,031	361,216,178,778	0	361,216,178,778	0	361,216,178,778
事業収益								
鉄道施設譲渡収入	0	77,700,026,072	653,455,191	78,353,481,263	0	78,353,481,263	0	78,353,481,263
鉄道施設賃貸収入	85,561,675,699	318,590,163	29,657,525,302	115,537,791,164	0	115,537,791,164	0	115,537,791,164
貨物調整事業資金収入	0	0	13,130,834,772	13,130,834,772	0	13,130,834,772	0	13,130,834,772
受託業務収入	30,860,235	42,022,800	579,603,304	652,486,339	0	652,486,339	0	652,486,339
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	50,419,113	0	50,419,113	0	50,419,113	0	50,419,113
資産見返補助金等戻入	136,925,066,246	610,669,346	695,247,986	138,230,983,578	0	138,230,983,578	0	138,230,983,578
建設仮勘定見返補助金等戻入	5,295,266	225,619,286	0	230,914,552	0	230,914,552	0	230,914,552
財務収益	17,490,344	3,044,013	0	20,534,357	0	20,534,357	0	20,534,357
雑益	30,870,613	281,890,093	262,248,923	575,009,629	0	575,009,629	0	575,009,629
その他	4,006,511,200	3,074,836	10,881,793,022	14,891,379,058	0	14,891,379,058	0	14,891,379,058
計	226,577,769,603	79,235,355,722	55,860,708,500	361,673,833,825	0	361,673,833,825	0	361,673,833,825
事業損益	0	310,574,578	147,080,469	457,655,047	0	457,655,047	0	457,655,047
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	0	0	1,271,965	1,271,965	0	1,271,965	0	1,271,965
固定資産売却損	0	0	44,885	44,885	0	44,885	0	44,885
計	0	0	1,316,850	1,316,850	0	1,316,850	0	1,316,850
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	239,779,389	239,779,389	0	239,779,389	0	239,779,389
計	0	0	239,779,389	239,779,389	0	239,779,389	0	239,779,389
当期純損益	0	310,574,578	385,543,008	696,117,586	0	696,117,586	0	696,117,586
当期総損益	0	310,574,578	385,543,008	696,117,586	0	696,117,586	0	696,117,586
V 総資産								
現金及び預金	443,448,003,620	49,277,743,433	19,093,517,984	511,819,265,037	0	511,819,265,037	0	511,819,265,037
有価証券	175,300,000,000	35,600,000,000	0	210,900,000,000	0	210,900,000,000	0	210,900,000,000
割賦債権	0	1,079,814,136,408	2,075,872,000	1,081,890,008,408	0	1,081,890,008,408	0	1,081,890,008,408
未成工事支出金	4,549,471,335	0	21,596,884,201	26,146,355,536	0	26,146,355,536	0	26,146,355,536
建物	156,602,683,247	2,424,637,073	6,412,951,564	165,440,271,884	0	165,440,271,884	0	165,440,271,884
構築物	2,979,980,343,635	61,341,641,849	500,739,688,402	3,542,061,673,886	0	3,542,061,673,886	0	3,542,061,673,886
機械装置	151,695,080,096	2,113,375,284	6,312,948,630	160,121,404,010	0	160,121,404,010	0	160,121,404,010
土地	635,977,681,317	7,203,010,726	124,898,269,304	768,078,961,347	0	768,078,961,347	0	768,078,961,347
建設仮勘定	1,269,118,862,300	190,892,546,335	121,506,923,530	1,581,518,332,165	0	1,581,518,332,165	0	1,581,518,332,165
その他	106,760,141,545	69,930,139,102	66,309,740,346	243,000,020,993	0	243,000,020,993	0	243,000,020,993
計	5,923,432,267,095	1,498,597,230,210	868,946,795,961	8,290,976,293,266	0	8,290,976,293,266	0	8,290,976,293,266

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- 事業の種類別の区分方法
省令第9条第2項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。
- 各事業の主要な内容
整備新幹線事業(北海道新幹線、東北新幹線(盛岡以北)、北陸新幹線、九州新幹線)
民鉄線等事業(神奈川東部方面線、小田急小田原線、常磐新線他)
その他事業(京葉線、津軽海峡線、中央新幹線受託業務他)

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	国	93,091,761,554	資産見返補助金等戻入
	地方	43,833,304,692	資産見返補助金等戻入
	国	5,295,266	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	22,303,468	受託業務収入
	小計	136,952,664,980	
民鉄線等事業	国	50,419,113	鉄道整備事業費利子補給金収入
	国	305,334,673	資産見返補助金等戻入
	地方	305,334,673	資産見返補助金等戻入
	国	112,809,643	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	112,809,643	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	42,022,800	受託業務収入
	小計	928,730,545	
その他事業	国	695,247,986	資産見返補助金等戻入
	地方	74,314,783	受託業務収入
	小計	769,562,769	
合計		138,650,958,294	